

## 令和6年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

『みんなの夢をつばさにたくし』

「信頼」・「挑戦」・「継続」をキーワードに心の通う教育活動を展開し、社会で活躍する総合的な「人間力」の育成をめざす。

1. 互いに信頼で結ばれた関係を作り上げ、相手を思いやる豊かな心の育成をめざす。
2. 専門コース・系の特色を生かし、挑戦する心と積極的な行動力の育成をめざす。
3. 自らの可能性を伸ばし、夢の実現に向けた粘り強い継続力の育成をめざす。

### 2 中期的目標

#### 1 相手を思いやる豊かな心の育成

- (1) 「心を鍛えるつばさチャレンジ」の一環としてコミュニケーション力を高める。
  - ア. 教育相談体制の充実とカウンセリングの手法を用いた対話主体の生徒支援をおこなう。
  - イ. 開発的カウンセリングの視点で生徒と向き合い、教育相談をおこなう。
  - ウ. ユニバーサルデザインの授業等でのプレゼンテーション活動を通して生徒の自己発信力を高める。

※学校教育自己診断のアンケート（教員）「教育相談体制が整備」の肯定率をR8年度まで80%以上をめざす。（R3年度 77% R4年度 77% R5年度 86%）

☆彌「心を鍛えるつばさチャレンジ」

心を鍛えて社会で活躍できる人材育成を目的とした、令和2年度に掲げたプロジェクト。

「多様な体験による自己肯定感の向上」「コミュニケーション力を鍛え他者との信頼関係を構築」「社会にでても折れない心と努力できる力を獲得」

- (2) 規範意識と帰属意識を育成する。

- ア. よりよく社会で生きるために必要な力の育成として、教員全体が協力して一人ひとりを大切にする丁寧な生徒指導をめざす。
  - イ. 学校が安心できる居場所づくりとなるようにSNS等の適切な使い方を教えるとともに複数回の面談を通して学校生活への定着をすすめる。

※生徒向け学校教育自己診断の「学校へ行くのが楽しい」の項目の肯定率をR8年度までに85%以上をめざす。（R3年度 80% R4年度 76% R5年度 76%）

※学校教育自己診断（生徒）「悩みや相談に親身に応じてくれる」をR8年度までに85%以上をめざす。（R3年度 80% R4年度 76% R5年度 79%）

※担任、進路指導担当による生徒面談複数回実施（100%）

- (3) 部活動の活性化を図る。

- ア. 繰続的な入部促進と退部率の抑制により、帰属意識を高める。
  - イ. 地域との交流を通して自己有用感の向上を促す。

※1年生の部活動加入率をR8年度までに65%をめざし、年度内退部率5%未満を維持する。（加入率 R3年度 54% R4年度 47% R5年度 60%）

- (4) ユネスコスクールの活動を基盤に、社会参画意識の育成を図る。

- ア. 社会貢献活動をとおして自尊感情・自己有用感の向上を図る。
  - イ. 地元小中学校や地域社会と連携し、地域活動や異校種との交流を通じて社会に貢献する活動を推進する。

※小学校、中学校や地域の行事等（年間10回以上）、学習活動等に参加する機会の設定（年間15回以上）

- (5) 共生推進教室の取組みを生かした人権教育をすすめ、生徒のノーマライゼーションの意識の向上を図る。

- ア. 「ともに学びともに育つ」の理念のもと、共生推進教室の生徒が他の生徒や地域の人々と交流する機会をより多く設定する。
  - イ. 障がい者理解、同和問題、セクシュアル・ハラスメント等の人権ホームルームを通して人権意識を高める。

※R8年度まで、共生推進の生徒の進路決定率100%を維持する。

#### 2 進路実現をはかる学力の育成（挑戦する心と積極的行動の育成）

- (1) 「心を鍛えるつばさチャレンジ」の一環として、継続した創意工夫の授業改革に取り組む。

- ア. 1人1台端末を活用した、「わかる授業」「魅力ある授業」を創出する。
  - イ. 相互の授業見学や研究授業、授業改善の研修を通じて積極的に授業改善を図る。

※学校教育自己診断「授業はわかりやすい」の項目の肯定率を75%以上維持し、R8年度には80%以上にする。（R3年度 76% R4年度 73% R5年度 78%）

- (2) 「確かな学力」の定着から進路実現できる学力の育成をはかる。

- ア. 学力生活実態調査を年2回実施し、学力の定着度を測定するとともに、学力向上プラン策定の資料とする。
  - イ. 生徒の学力の分析を行い、生徒が進路へ積極的に取り組むモチベーションを高めるためにデータに基づいた取組みをおこなう。

※平成29年度から導入した学力生活実態調査のA・B1ゾーンの生徒数を、R8年度まで25人以上維持。

※進路先に対する満足度アンケートをおこない、毎年肯定的回答90%以上を維持する。

※中堅私大的合格者をR8年度までに10人以上めざす。（R3年度8人 R4年度9人 R5年度 6人）

- (3) 多様な進路ニーズに応えるため専門コースや看護・医療系、総合系の授業を充実させる。

- ア. 高大連携により大学での学びの先行実施を行い、人文ステップアップコースの進学に対する生徒のモチベーションアップを図る。
  - イ. 専門コース（社会文化コミュニケーションコースや美術工芸表現コース）の特色を生かした取組みを行う。
  - ウ. 外部連携による看護・医療系、総合系の授業を充実させ、進学に対する生徒のモチベーションアップを図る。

#### 3 校内組織の業務改善と後継者の育成。（組織力の強化と改革意識の継続）

- (1) チーム学校として機能する体制整備

- ア. 大職員室でのコミュニケーションを活性化しPDCAサイクルに基づいた業務改善をおこなう。
  - イ. 首席を中心に分掌横断的な連携を図る。
  - ウ. 全教職員が各コース・系に所属し後継者を育成することで、コース授業の充実と併せて継続と定着を図る。

- (2) 人材育成と意識改革

- ア. ミドルリーダーを中心に、経験年数の少ない教員のOJTを図るなど、チームとして機能する職場づくりを推進する。
  - イ. 教職員一人ひとりの意識改革を図り、可能なものは外部委託を行い、勤務時間の管理や健康管理を徹底し「働き方改革」に取り組む。
  - ウ. 教員研修を活発に行い、より良い学校づくりに向けた意識向上に取り組む。

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

## 府立北摂つばさ高等学校

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
相手を思いやる心豊かな人間性の形成	(1)社会に通用するコミュニケーション力のある人材を育成 ア 教育相談体制の充実  イ コミュニケーション力の育成  ウ 自己発信力向上  (2)規範意識と帰属意識の育成 ア 生活指導の充実  イ 相談体制の充実による安心できる居場所づくり  (3)部活動の活性化 ア 部活動を通した自己有用感の向上 (4)社会への参画意識の育成  (5)共生推進教室の取組みを生かした人権教育をすすめ生徒のノーマライゼーションの意識の向上を図る	(1)  ア 教育相談支援委員会を中心として教育相談体制の充実とカウンセリング的な手法を用いた、対話を中心とした生徒対応ができるように教職員の意識と行動の変容を促す。 日々の授業をはじめとした教育活動全般で、生徒との対話を大切にし、信頼関係の構築を図る。  イ 開発的カウンセリングの視点からの生徒の自己肯定感を育成するためにSC, SSW および地域と連携した諸活動を通して双方のコミュニケーション力の育成を図る。 ウ エビソルデザイン授業等で生徒がプレゼンテーション等の体験活動を通して自己発信力の向上をめざす。  (2) ア 生活習慣の確立を促し遅刻者数の減少をめざす。状況に応じて保護者面談を含めた家庭とのより緊密な連携体制をとり基本的な生活習慣の確立に重点をおく。  イ 安心して学校生活を送るためSNS等の適切な使い方を学び良好な人間関係を構築できるようにするとともに、きめ細かな面談の実施(2回以上/年間)。  (3) ア 繰続的な生徒の入部促進と多様な場面での活動を促す。帰属意識を高め自己有用感の向上を図る。  (4) ア 震災復興支援活動をはじめとする地元小中学校や地域社会と連携した社会貢献活動を推進する。 イ 小中学校の学習活動への参加を推進する。  (5) ア 共生推進教室の生徒と普通科の生徒との協働活動の場面を設定する。 イ 障がい者理解、同和問題、セクシュアルハラスメント等の人権ホームルームを通して人権意識を高める。  ウ とりかい高等支援学校と連携して実習先、進路先を確保。就労への丁寧な意識づけと支援をおこなう。	(1)  ア・学校教育自己診断(教員)で「教育相談体制が整備」の肯定率80%以上を維持。[86%] 同(教員)カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導をおこなっているの肯定率75%以上を維持。[75%] 同(教員)「教職員は生徒の意見をよく聞いています」の肯定率85%以上を維持。[88%] 同(生徒)「先生は生徒の意見を聞いてくれる」の肯定率80%以上を維持。[82%] イ・同(生徒)「学校に行くのが楽しい。」肯定率80%以上をめざす。[76%] ウ・同(生徒)「授業を通して自信がついた。」肯定率70%以上を維持。[72%]  (2) ア・前年度比で遅刻者数、欠席者数ともに3%減少(遅刻者数5,726人、欠席者数6,215人)をめざす【遅刻者数5,904人、欠席者数6,408人】 イ・学校教育自己診断(生徒)で「悩みや相談に親身に応じてくれる先生が多い。」80%をめざす。[79%] 同(生徒)「先生はプライバシーや知られたくない秘密を守ってくれる。」80%以上を維持。[87%] SNS関係のLHRの実施[2回/年] (3) ア・1年生の部活動の入部率55%以上を維持し、年度内の退部率を5%以内とする。[入部率60%、退部率4.1%] (4) ア・小中学校、自治会、地域社会と連携した社会貢献活動の機会を年10回以上設定する。[9回] イ・小中学校の学習活動(出前授業等)への参加を年15回以上設定する。 (5) ア・共生推進教室設置校対象のアンケート等で第3学年の生徒の協働活動満足度75%をめざす。[R4.73%] イ・学校教育自己診断(教職員)「障がい者理解を深めノーマライゼーションの理念に基づく社会を築く資質を養うことができるよう工夫している」80%以上を維持。[79%] (生徒)「人権について学ぶ機会がある」90%以上を維持。[93%] ウ・3年生全員の進路実現100%[100%]	
進路実現をはかる学力の育成 (挑戦する心と積極的行動の育成)	(1)「わかる授業」をめざし創意工夫の授業改革に取り組む ア「学びを自信に」つなげる授業改革  イ 校種を超えた授業公開・研究授業 (2)「確かな学力」の定着から進路実現できる学力の育成を図る ア 学力生活実態調査の導入実施  イ 生徒が進路実現へ積極的に取り組むモチベーションを高める取組み  (3)多様な進路ニーズに応えるため専門コースや総合系の授業を充実させる ア 高大連携の活用で相互意識の向上 イ 専門コースの内容のアップ	(1)  ア・コース授業改善委員会を核に学習指導要領の主旨を踏まえ、「わかる」から「自ら考える」ことで「学びを自信に」つなげるICT機器の利活用を通して、生徒が積極的に参加できるように授業改善をおこなう。 ・生徒からのアウトプットの能力を育成するためICT機器を活用した授業を進める。  イ・小中学校の公開授業や研究授業を複数教科で開催。  (2)  ア・学力生活実態調査(4月と10月実施)をツールにして学力定着度を測定・分析。進路目標実現に向けキャリアパスポート等で具体的な支援を実施。 イ・学習支援クラウドサービス等の活用で家庭学習の定着を支援。 ・講習や端末を活用した双方向の活動等により主体的な学びへつながる自学自習の習慣を習得させる。 ・2年次以降人文学アップアップコースにより進学希望の生徒のモチベーションアップを図る。 ・昼休みの図書室の開室と併せ図書委員会活動を活性化する。「読書キャンペーン」を通じて多くの蔵書貸し出しを行い、読書活動の活性化を図る。  (3)  ア 大阪成蹊大学、立命館大学との高大連携等を活用した高大接続に繋がる大学等での学びの先行実施。 イ 社会文化コミュニケーションコースでのフィールドワークの実施。異校種や地域の連携先と交流活動、防災教育等の実施。 美術工芸表現コース国公立、嵯峨美術大学、大阪芸術大学、京都芸術大学等中堅美大の合格にむけ制作と展示運営のスキルを習得する。	(1)  ア・学校教育自己診断(生徒) 「授業は分かりやすい。」肯定率75%以上を維持。[78%] 「教え方に工夫している先生が多い」肯定率80%以上を維持。[84%] 「視聴覚機器やPCを使う機会がよくある」肯定率85%以上をめざす。[89%] ・学校教育自己診断(教員) 「コンピュータ等のICT機器が、授業などで活用されている。」肯定率を85%以上をめざす。[100%]  イ・異校種連携で研究協議1回以上設定。[1回]  (2)  ア・学力生活実態調査の上位者(A・B1ゾーン)25人以上を維持。[37人] 進路実現に対する満足度の肯定率90%維持。[92.5%]  イ・学習支援クラウドサービスの活用により学校教育自己診断(生徒)「家庭学習が習慣となった。」肯定率55%をめざす。 ・同「勉強方法が身についた。」肯定率75%をめざす。[69%] ・中堅私大の合格者10人以上をめざす。[6人] 看護医療系合格者15人以上を維持。[17人] ・学校教育自己診断(教職員) 「学校として読書指導に積極的に取り組んでいる。」肯定率50%以上を維持。[51%] 「この学校は図書室が生徒に活用されている。」肯定率50%以上をめざす。[45%] (3)  ア・連携授業参加生徒へのアンケートで満足度85%以上維持。[87.6%] イ・社会文化コミュニケーションコースのフィールドワークの参加アンケートで満足度85%以上維持。[91.9%] ・美術工芸表現コースはアンケートにより制作の発表における満足度90%以上維持。[3年100%, 2年85%]	
校内組織力の強化と改善と後継者の育成	(1)チーム学校として機能する体制整備 ア教職員同士の活発なコミュニケーションの機会を設定する。 イ分掌業務の精選 ウ専門コースの充実  (2)人材育成と意識改革 ア 教員の育成  イ 教員の意識改革による「働き方改革」の推進	(1)  ア大職員室において、全年度での日常的なコミュニケーションを活性化しPDCAサイクルに従って業務を進める。 イ分掌業務の精選を行い、行事の工夫改善を図る。 ウ全教職員が各コース・系に所属し、後継者を育成することでコース授業の改善とともに継続と定着を図る。  (2) ア ミドルリーダーを中心に経験年数の少ない教員の育成にチームとして取り組む。  イ学校部活動方針(休養日等)の遵守および全校一斉定時退庁日の遵守を推進する。教員の意識改革を図り、可能なものの外部委託を進め、勤務時間の管理、健康管理の徹底に努める。	(1)  ア・学校教育自己診断(教員)「相談し合える職場の人間関係ができている。」肯定率80%以上を維持。[85%] イ同(教員)「学校行事の工夫改善を行っている。」肯定率80%維持。[79%] ウ・各専門コースで教材の共有を図る。 同(教員)「各教科において、教材の精選・工夫を行っている」肯定率90%以上を維持。[97%] (2) ア・経験年数の少ない教員への授業見学実験等の設置。[2回/年] 同(教員)「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」肯定率90%以上を維持。[91%] 同(教員)「教員の間で授業方法について検討する機会を積極的に持っている」肯定率75%以上をめざす。[56%] イ・時間外勤務(年間360時間以上勤務者数)昨年度比10%以上の縮減をめざす。4月~12月の人数R5.22人[-12%](R4.25人)	